

平成 22 年度 地方公共団体定員管理研究会（第 3 回）

議 事 要 旨

1. 開催日時：平成 22 年 10 月 1 日（月） 16：00～17：30

開催場所：総務省内会議室

出席委員：西村座長、原田委員、松森委員、三上委員、三宅委員

2. 議事経過

(1) 前回の研究会における主な意見の報告

(2) 参考指標に関する市町村の意見（市区町村担当課ヒアリングより）の報告

(3) 参考指標に関する意見交換

3. 意見交換の概要

○ 定員管理の参考指標は複数を提示し、各団体がそれぞれ指標の特長に合わせて適切に使い分けるのが望ましいのではないかと。また、各指標の特長については、地方公共団体に十分周知することが重要である。

【定員モデルについて】

○ 説明変数については、統計上の相関性に留意するとともに、業務との関連性の説明を踏まえて選定するなどの配慮も必要ではないかと。

○ 変数候補は今回提案されたもので概ね妥当と思われるが、民生部門では介護福祉施設等に関する変数、土木部門では急傾斜地に関する変数を候補として追加してはどうか。

○ 今回は、まず都道府県分について、試行的に提示するが、将来的には市町村分についても提示した方がよいのではないかと。

【類似団体別職員数について】

○ 小部門別の数値については、内部管理の指標として活用しやすい反面、公表する場合には、単に数値を示すだけでは過去の経緯や取組の内容が伝わらないことから、数値が一人歩きする可能性もあり、工夫が必要ではないかと。

【定員回帰指標について】

○ 配置基準が定められている警察・教育部門は定員管理に大幅な制約があり、また、公営企業部門はアウトソーシングされる分野が多く、全体像の把握が難しい。このため、今回提案のあった一般行政部門のみを対象とする定員回帰指標も併せて提示する方が活用されやすいのではないかと。

【『職員数の現状と取組』シートについて】

○ 各地方公共団体において活用の意識が高まってきたところであり、今後の定員管理の公表の検討にあたっては、このシートの様式をベースとすべきではないかと。

○ 類似団体別職員数と定員回帰指標の 2 つは引き続き指標として掲載し、集中改革プランの目標を示した指標については、これまでの定員管理の取組実績がわかる指標に変更するのがよいのではないかと。